



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 耕三 (TEL) 087-839-5600
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	43,213	7.0	△569	—	△796	—	△1,005	—
2020年3月期第1四半期	40,376	15.7	1,440	△36.7	1,356	△38.6	639	△64.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △2,598百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △84百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△7.94	—
2020年3月期第1四半期	5.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	301,331	155,475	51.2
2020年3月期	312,047	159,609	50.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 154,333百万円 2020年3月期 158,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 創業100周年記念配当 1円00銭

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 創業100周年記念配当 1円00銭

2021年3月期期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	△12.3	△2,100	—	△2,500	—	△3,100	—	△24.48
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を適正かつ合理的に算定することが困難なため、引き続き未定とし、今後、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	129,500,355株	2020年3月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,870,459株	2020年3月期	2,870,486株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	126,629,898株	2020年3月期1Q	126,630,289株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
① 継続企業の前提に関する注記	9
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
③ 四半期連結貸借対照表関係	9
④ セグメント情報等	9
⑤ 追加情報	10
⑥ 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資や輸出は低迷し、景気は極めて厳しい状況にあります。

海外においては、経済活動の再開が段階的に進む一方で、新型コロナウイルスの感染拡大、原油価格の低迷や点在する地政学的リスクもあり、景気は極めて厳しい状況にあります。

私どもの業界は、日本では、緊急事態宣言発令に伴う建設工事中断等で稼働は一時的に低下し、需要は大幅に減少しました。海外では、各国政府のロックダウン等の影響を受け、全ての地域で需要が減少しました。

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車が揃って減少し、170億7千1百万円（前年同期比80.4%）となりました。海外向け売上高は、2019年7月31日に買収を完了したDemagブランドのクレーン事業連結により、米州・欧州において増加し、261億4千1百万円（前年同期比136.5%）となりました。この結果、総売上高は432億1千3百万円（前年同期比107.0%）、海外売上高比率は60.5%となりました。

売上増加の一方で、Demag製品を中心とした構成の変化により売上原価率は悪化、また経費削減に努めたものの、Demag事業連結の影響で販売費及び一般管理費は増加しました。営業利益は5億6千9百万円の損失（前年同期14億4千万円の利益）、経常利益は7億9千6百万円の損失（前年同期13億5千6百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は10億5百万円の損失（前年同期6億3千9百万円の利益）となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告については、現在、米国当局（環境保護庁・司法省）との協議が進行中です。協議の終了時期は見通せておりませんが、今後、開示が必要な事由が判明しましたら、適時適切に対応いたします。なお、現在は、最も厳しい規制に適合するエンジンを搭載した建設用クレーンのみを販売しており、北米での販売に影響は出ておりません。株主及び関係各位にご心配をおかけしますことをお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向け売上は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車が揃って減少しました。また、海外向け売上も減少し、その結果、売上高は281億3千7百万円（前年同期比76.3%）、営業利益は21億7千9百万円（前年同期比48.3%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーン売上は、建設用クレーンの需要が減少する中、Demag事業連結により、売上高は171億8百万円（前年同期比164.6%）、営業利益は16億3千万円の損失（前年同期5億3千万円の営業損失）となりました。

3) 米州

建設用クレーンの需要が減少する中、Demag製品の寄与もあり、売上高は115億2千7百万円（前年同期比197.4%）、営業利益は2億4千7百万円（前年同期1千1百万円の営業損失）となりました。

4) その他

建設用クレーンの需要が減少する中、売上高は31億4千5百万円（前年同期比65.6%）、営業利益は8千9百万円の損失（前年同期は2億1千1百万円の営業利益）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要が減少する中、59億1千3百万円（前年同期比76.5%）となりました。
海外向け売上は、すべての地域で需要が減少する中、Demag 事業連結により米州・欧州において売上が増加し、206億5千3百万円（前年同期比131.8%）となりました。
この結果、建設用クレーンの売上高は265億6千7百万円（前年同期比113.6%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、需要の減少により、39億1千7百万円（前年同期比76.0%）となりました。
海外向け売上は、3億5千5百万円（前年同期比82.8%）となりました。
この結果、車両搭載型クレーンの売上高は42億7千3百万円（前年同期比76.5%）となりました。

3) 高所作業車

高所作業車の売上高は、レンタル業界向け需要の減少により、31億4千7百万円（前年同期比78.6%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、Demag 事業連結により、92億2千4百万円（前年同期比124.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ107億1千5百万円減少の3,013億3千1百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加98億円があったものの、受取手形及び売掛金の減少189億3千1百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ65億8千1百万円減少の1,458億5千5百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少30億4千万円や未払法人税等の減少14億1千4百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ41億3千4百万円減少の1,554億7千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少27億7千8百万円や為替換算調整勘定の減少18億1千6百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症による需要と生産への影響を踏まえ、以下のとおりといたします。

なお、2021年3月期の通期連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を適正かつ合理的に算定することが困難なため、引き続き未定とし、今後、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2021年3月期第2四半期(累計)連結業績予想(2020年4月1日~2020年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回発表予想(B)	88,000	△2,100	△2,500	△3,100	△24.48
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (2020年3月期第2四半期)	100,304	7,573	7,262	5,064	39.99

なお、第2四半期の前提レートは108.27円/ドル、119.30円/ユーロとしております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2021年3月期の配当につきましては、第2四半期(累計)連結業績予想(2020年4月1日~2020年9月30日)を踏まえ、第2四半期末配当を見送らせていただく予定です。なお、期末配当は、通期連結業績予想を見通すことが困難なため、引き続き未定とさせていただきます。今後、通期連結業績予想の開示が可能となった段階で、配当の見通しについてもあわせて開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,075	60,262
受取手形及び売掛金	59,690	40,758
電子記録債権	4,035	4,345
商品及び製品	46,746	54,632
仕掛品	32,430	34,756
原材料及び貯蔵品	18,279	17,869
その他	12,194	7,806
貸倒引当金	△470	△495
流動資産合計	229,982	219,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,202	23,733
機械装置及び運搬具（純額）	9,465	10,718
土地	24,943	24,886
リース資産（純額）	1,197	1,118
建設仮勘定	2,676	1,568
その他（純額）	3,931	3,801
有形固定資産合計	66,417	65,827
無形固定資産		
投資その他の資産	1,705	1,613
投資有価証券	5,994	6,435
繰延税金資産	6,871	6,621
その他	1,409	1,230
貸倒引当金	△333	△331
投資その他の資産合計	13,942	13,955
固定資産合計	82,064	81,396
資産合計	312,047	301,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,370	31,329
電子記録債務	6,374	6,436
短期借入金	9,737	10,779
リース債務	1,022	976
未払法人税等	2,068	653
製品保証引当金	4,325	4,023
未払金	9,371	8,371
割賦利益繰延	111	126
その他	10,627	9,234
流動負債合計	78,009	71,931
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	9,850	9,816
リース債務	2,459	2,310
繰延税金負債	87	130
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	16,722	16,456
その他	3,199	3,100
固定負債合計	74,427	73,924
負債合計	152,437	145,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,853	16,853
利益剰余金	133,234	130,456
自己株式	△2,641	△2,640
株主資本合計	160,468	157,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210	62
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△2,523	△4,339
退職給付に係る調整累計額	△374	△350
その他の包括利益累計額合計	△1,836	△3,356
非支配株主持分	977	1,141
純資産合計	159,609	155,475
負債純資産合計	312,047	301,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	40,376	43,213
売上原価	30,003	33,846
割賦販売利益繰延前売上総利益	10,372	9,367
割賦販売未実現利益戻入額	14	45
割賦販売未実現利益繰入額	26	60
売上総利益	10,360	9,351
販売費及び一般管理費	8,919	9,921
営業利益又は営業損失(△)	1,440	△569
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	59	58
その他	58	55
営業外収益合計	139	135
営業外費用		
支払利息	79	124
為替差損	84	205
その他	60	32
営業外費用合計	224	362
経常利益又は経常損失(△)	1,356	△796
特別利益		
固定資産売却益	5	112
特別利益合計	5	112
特別損失		
固定資産除売却損	6	9
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	6	11
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,354	△694
法人税、住民税及び事業税	945	257
法人税等調整額	△222	57
法人税等合計	723	314
四半期純利益又は四半期純損失(△)	631	△1,009
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	639	△1,005

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	631	△1,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△567	273
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△182	△1,885
退職給付に係る調整額	33	23
その他の包括利益合計	△715	△1,588
四半期包括利益	△84	△2,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72	△2,525
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

③ 四半期連結貸借対照表関係

(偶発債務)

厳格化する米国のディーゼルエンジン排ガス規制に製造業者が柔軟に対応できるよう設けられた規制の段階的緩和措置に対して、当社グループとしてその要請の一部を満たしていない可能性があることが判明し、米国子会社2社が米国環境保護庁へその旨を自己申告いたしました。現在、米国当局（環境保護庁・司法省）との協議が進行中で、協議の終了時期は見通せておりません。

当事実が今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

④ セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,202	4,723	5,725	35,651	4,725	40,376	—	40,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,659	5,668	113	17,441	69	17,511	△17,511	—
計	36,861	10,392	5,838	53,092	4,794	57,887	△17,511	40,376
セグメント利益又は損失(△)	4,515	△530	△11	3,973	211	4,184	△2,743	1,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△2,749百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,784	10,022	11,376	40,183	3,029	43,213	—	43,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,352	7,086	151	16,590	115	16,706	△16,706	—
計	28,137	17,108	11,527	56,773	3,145	59,919	△16,706	43,213
セグメント利益又は損失(△)	2,179	△1,630	247	796	△89	706	△1,276	△569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,287百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

⑤ 追加情報

新型コロナウイルス感染症は、経済及び事業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等について予想を行うことは困難であります。本感染症が当社グループの会計上の見積りに与える影響は軽微であると仮定しておりますが、この仮定は不確実性が高く、今後の状況によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 重要な後発事象

(多額な資金の借入)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化に備え、金融機関との当座貸越契約に基づき、総額 15,000 百万円の借入を実行しております。うち 2,500 百万円については株式会社百十四銀行より 2020年6月30日に借入を実行しており、当第1四半期決算日後に実行した借入は以下のとおりであります。

1. 資金の用途
 運転資金
2. 借入先の名称
 株式会社みずほ銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社三井住友銀行
3. 借入金額、借入条件
 借入金額 12,500 百万円
 借入金利 基準金利＋スプレッド
4. 借入の実施時期、返済期限
 借入実行日 2020年7月3日
 返済期限 2021年7月3日及び2021年7月5日
5. 担保提供資産
 無し

(無担保社債の発行)

当社は、2019年10月16日開催の当社取締役会決議に基づき、以下のとおり国内普通社債を発行いたしました。

1. 銘柄
株式会社タダノ第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
2. 発行総額
10,000百万円
3. 発行価額
額面100円につき金100円
4. 利率
年0.280%
5. 償還期限
2025年7月17日
6. 払込期日
2020年7月17日
7. 資金の用途
生産設備の維持更新等に係る設備投資資金及びクレーン製造に対する材料費支払等の一般資金（一般運転資金）

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化に備え、以下のとおり新たなコミットメントライン契約を締結いたしました。

1. 資金の用途
運転資金
2. 契約先の名称
株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社百十四銀行
3. 借入極度額
28,000百万円
4. 契約期間
2020年7月31日～2023年7月31日
5. 担保提供資産
無し